

財務諸表に対する注記

公益目的事業会計

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。
- ② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給与引当金	13,554,000	508,000	0	0	14,062,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
土地	34,048,219	0	0	34,048,219
有価証券株式	774,533,420	1,181,771,570	0	1,956,304,990
有価証券国債	405,922,673	0	405,922,673	0
小計	1,214,504,312	1,181,771,570	405,922,673	1,990,353,209
<b>特定資産</b>				
奨学資金株式	1,148,908,050	0	1,148,908,050	0
特定資産国社債	945,376,621	987,942,978	333,143,695	1,600,175,904
奨学資金積立預金	85,280,746	56,768,332	83,945,816	58,103,262
退職給付引当資産	13,554,000	508,000	0	14,062,000
減価償却引当資産	6,450,308	0	2,919,999	3,530,309
建物建設積立金預金	120,000,000	45,000,000	150,000,000	15,000,000
奨学貸与金	454,144,828	45,970,000	68,257,281	431,857,547
小計	2,773,714,553	1,136,189,310	1,787,174,841	2,122,729,022
合計	3,988,218,865	2,317,960,880	2,193,097,514	4,113,082,231

5.基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	34,048,219	0	34,048,219	—
有価証券株式	1,956,304,990	342,617,060	1,613,687,930	—
有価証券国債	0	0	0	—
小計	1,990,353,209	342,617,060	1,647,736,149	—
特定資産				
奨学資金株式	0	0	0	0
特定資産国社債	1,600,175,904	0	1,600,175,904	0
奨学資金積立預金	58,103,262	0	58,103,262	0
退職給付引当資産	14,062,000	0	14,062,000	0
減価償却引当資産	3,530,309	0	3,530,309	0
建物建設積立金預金	15,000,000	0	15,000,000	0
奨学貸与金	431,857,547	0	431,857,547	0
小計	2,122,729,022	0	2,122,729,022	0
合計	4,113,082,231	342,617,060	3,770,465,171	0

6.担保に供している資産

該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	96,372,187	64,703,912	31,668,275
車両運搬具	6,353,450	3,927,014	2,426,436
什器備品	2,082,340	1,446,264	636,076
合計	104,807,977	70,077,190	34,730,787

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9.保証債務等の偶発債務

該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債1銘柄	104,292,656	103,285,947	▲ 1,006,709
合計	104,292,656	103,285,947	▲ 1,006,709

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高

該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	9,822,900
基本財産受取配当金	9,822,900
合計	9,822,900

14.関連当事者との取引内容

該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引

該当なし。

16.重要な後発事象

該当なし。

財務諸表に対する注記

収益事業等会計

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給与引当金	3,080,000	144,000	0	0	3,224,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,080,000	144,000	0	3,224,000
減価償却引当資産	29,263,471	17,698,500	16,776,058	30,185,913
建物修繕積立預金	0	5,000,000	0	5,000,000
小計	32,343,471	22,842,500	16,776,058	38,409,913
合計	32,343,471	22,842,500	16,776,058	38,409,913

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,224,000	0	3,224,000	0
減価償却引当資産	30,185,913	0	30,185,913	0
建物修繕積立預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	38,409,913	0	38,409,913	0
合計	38,409,913	0	38,409,913	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,471,050	29,249,931	2,221,119
合計	31,471,050	29,249,931	2,221,119

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9.保証債務等の偶発債務

該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高

該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引内容

該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引

該当なし。

16.重要な後発事象

該当なし。

## 財務諸表に対する注記

## 法人会計

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

## 2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給与引当金	3,196,000	118,000	0	0	3,314,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当なし。

## 4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,196,000	118,000	0	3,314,000
小計	3,196,000	118,000	0	3,314,000
合計	3,196,000	118,000	0	3,314,000

## 5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,314,000	0	3,314,000	0
小計	3,314,000	0	3,314,000	0
合計	3,314,000	0	3,314,000	0

## 6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,980,018	22,795,130	23,184,888
車両運搬具	3,489,450	3,489,448	2
什器備品	2,278,144	1,814,317	463,827
合計	51,747,612	28,098,895	23,648,717

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高  
該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし。

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高  
該当なし。

12. 基金および代替基金の、増減額およびその残高  
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

14. 関連当事者との取引内容  
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引  
該当なし。

16. 重要な後発事象  
該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産について、財務諸表の注記4.基本財産および特定資産の増減およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記2.重要な会計方針に記載をしているため記載を省略する。